

# 「多賀城市立図書館を考える市民の会」署名2019筆提出

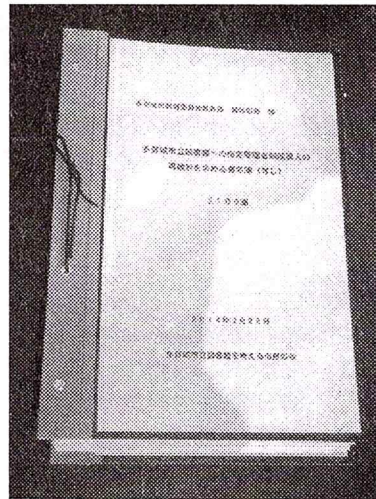


27日、「多賀城市立図書館を考える市民の会」より多賀城市教育委員会に「多賀城市立新図書館への指定管理者制度導入の再検討を求める署名」2019筆が提出されました。菊地昭吾教育長が署名簿と要請書を受け取り、会代表らと懇談しました。

## 指定管理は再検討し、広く市民の意見を聞く場を設けてください。

「市民の会」より提出された署名は第一次分で2019筆、は中止し子どもたちが安心して通える直営の図書館が永久筆。会の代表ら6名が菊地教育長に手渡しました。引き続きに続くことを願い、多賀城市教育長、副教育長等と1時間について、市民意見（パブリックコメント）を広く求め、市民や図書館利用者を交えて再検討を行うことを求めます」という

趣旨で「市民の会」が今年1月から広く市民に呼びかけているものです。また同時に市教育委員会に「新多賀城市立図書館」に関する要望書（裏面資料参照）



「新多賀城市立図書館」に関する要望書（裏面資料参照）らかにして欲しい」「私たちの意見が出されました。

を提出。新図書館の施設、運営について意見交換を行いました。懇談では図書館の施設、運営について「広く市民にパブリックコメントを求めたいのにはなぜか。市民の意見を聞く日程を明らかにして欲しい」「指定管理者の指定は公募が原則。なぜCCCを指定管理候補者に決めたのか明らかになって欲しい」「私たちの意見が出されました。

ちづ子通信 2014年3月18日  
5年前の厚労委員会。「福島県労連がハローワーク前で行った調査で、失業手当受給者の3割が自己都合。『有給もなく給料も上がりずボーナスもない。休日時間外手当もなく、やりがいがなくなり、職場に行きたくなかった』という人など。自己都合だからと失業給付に差をつける必要があるか！」その年、退職前3か月連続45時間残業や不払いある場合は自己都合としないと政令改正。今年、「退職直前ではないが長時間働かせている」という実態が問題視され、さらに改正されることに！ブラック企業対策など、繰り返し党が迫ってきた中での一歩前進です。

4年前、宮城県塩釜市で、夫が死亡し児童扶養手当をもらったが、8000円の遺族年金が出るので手当は併給できない、返金を迫られたという相談が。委員会で、「8000円もらって42000円もらえないとはあまりにひどい！」と指摘。その後付帯決議に検討がもりこまれ、審議会でも検討を重ね、次の児童扶養手当法改正案の中で、「差額」を支給するという改正案が出ました！遡及できないとか問題残りますが、法律を変えた！社会保障連続改悪の嵐の中でも、住民の声で歯止めかけたい。



衆議院議員 高橋ちづ子

社会保障の連続改悪に立ち向かう。小さな成果の積み重ねを大事にしながら。

題字は池田和京さんにご揮毫いただきました。

**日本共産党**  
多賀城市議団・編集長柳原清  
多賀城市留ヶ谷一丁目11番23号  
代表(364)3222  
FAX(309)3910

### ◇弁護士による法律相談

◇申込 電話で予約して下さい。  
◇電話 364-3222  
◇相談日 4月9日(水) 4月17日(木)  
◇時間 午後1:30~  
◇場所 旧阿部福商店となり塩釜県民の会事務所

### ◇議員による暮らしの相談

電話  
藤原益栄議員 368-6623  
070-6497-6623  
佐藤恵子議員 367-0182  
090-2027-9884  
柳原きよし議員 368-1883  
090-2605-4984  
戸津川はるみ議員 090-7528-2075

収入が増えずに支出が増えたら別のどこかを削る。消費税が上がったら当然その分を買い控える。カツカツの生活者には深刻な問題だ。でも行政の税収増となるなら「なにかやってくれるかも」との期待もあろう。だが導入された1989年から今日までの消費税収は264兆円。同時期の法人3税の減収額は245兆円。ほとんどがこの穴埋めに使われている。ところが前回の引き上げは97年。当時景気は緩やかに回復中で勤労者の収入も上昇中だった。それでも増税で景気は一気に悪化。多賀城市の市税収入は97年の83億円から04年の73億円へ実に10億円も減少した。これは消費税交付分の倍に相当する。今回は庶民の収入が減り続ける中での引き上げ。すなわち勤労者の平均給与は97年の44.6万円から16年間で69万円も減少している。前回以上の景気後退と自治体の税収減を招くのは疑う余地がない。▼政府も景気後退を懸念し、低所得者や同世帯児童に1万円を支給するという。しかしこれは14年度のみ。私は安倍政権が何でつまづくか注目してきた。憲法？靖国？外交？NHK？結局消費税の引き上げによる景気悪化とアベノミクスの崩壊といつことになりそうである。

### 東風城月

収入が増えずに支出が増えたら別のどこかを削る。消費税が上がったら当然その分を買い控える。カツカツの生活者には深刻な問題だ。でも行政の税収増となるなら「なにかやってくれるかも」との期待もあろう。だが導入された1989年から今日までの消費税収は264兆円。同時期の法人3税の減収額は245兆円。ほとんどがこの穴埋めに使われている。ところが前回の引き上げは97年。当時景気は緩やかに回復中で勤労者の収入も上昇中だった。それでも増税で景気は一気に悪化。多賀城市の市税収入は97年の83億円から04年の73億円へ実に10億円も減少した。これは消費税交付分の倍に相当する。今回は庶民の収入が減り続ける中での引き上げ。すなわち勤労者の平均給与は97年の44.6万円から16年間で69万円も減少している。前回以上の景気後退と自治体の税収減を招くのは疑う余地がない。▼政府も景気後退を懸念し、低所得者や同世帯児童に1万円を支給するという。しかしこれは14年度のみ。私は安倍政権が何でつまづくか注目してきた。憲法？靖国？外交？NHK？結局消費税の引き上げによる景気悪化とアベノミクスの崩壊といつことになりそうである。